

エチオピア連邦民主共和国
マルコス タクレ リケ 駐日全権大使
インタビュー



わが国も取り入れた 日本企業の「カイゼン」活動

MARKOS Tekle Rike

エチオピア連邦民主共和国
マルコス タクレ リケ
駐日全権大使

日本の対アフリカ援助に感謝

1950年代から1990年代にかけて、特に日本ではアフリカ・アジアへの支援、投資が活発になりました。1980年代からのアフリカへの援助では、日本は他国とは違って、おカネをただ渡すというのではなく、持続可能な発展を遂げて自立できるようにという観点からアフリカをサポートしてくれています。1000人以上の農業従事者が日本の草の根サポートを受けており、今は100人以上の国際協力機構(JICA)の方々がいりいりな分野で活躍しています。また、農業だけではなく、保健、教育、水の関係分野でも活躍しています。その中で「カイゼン(改善)」という運動がエチオピアの民間セクターの中で広がっております。

日本の援助の優れた特徴は、こちらの要望を聞いてくれることです。まず相手サイド

に聞いて、何が最重要課題なのかを把握してから援助をする点が評価できます。また第4回アフリカ開発会議(TICAD IV: 2008年5月開催)も成功裏に終わりました。日本は、政府が約束したインフラや投資ビジネスの分野でも貢献

し、ナイル川に架かる橋やスーダンとエチオピアを結ぶ道路も今、建設中です。インフラ事業は日本の政府開発援助(ODA)が大変貢献をしてくれています。

メレス前首相の遺言

また、日本企業の「改善(品質・生産性向上)プロジェクト」活動はエチオピアが見習うものとして国内で取り入れられています。2年前に「カイゼン」を取り入れた民間企業30社の生産が向上するなど効率性の点で成果が出たので、エチオピア政府も「カイゼン」活動を取り入れていこうと決めました。今はJICAなどの支援のおかげで、思考様式など、いろいろなことが変わっています。

特に、2012年8月に亡くなったメレス前首相「日本を見習いなさい。日本がどのよう

にして発展していったかを見なさい」という言葉をスローガンに、いつも行動していました。エチオピアの労働者たちは、今では皆、よく教育された者たちです。国は原油などの天然資源なしで高い経済成長を遂げています。これは「カイゼン」が普及したことに密接に関係しているのではないのでしょうか。(編集部注)エチオピアの貿易産業省は「カイゼン・ユニット」を設置し、エチオピア国内での「カイゼン」普及活動のための人材育成の指導を国内企業を対象にスタートさせた。

中国のインフラ援助

アフリカでは今、インフラが一番必要です。日本の美しい高速道路や鉄道は、主に政府レベルでの援助で行われてきましたが、エチオピアが先進諸国に追いつくには、やはりそこは、外国からの民間を含めた投資によって進めていく必要がどうしてもあります。

なぜインフラが必要なのかというと、例えばエチオピアのコーヒーやゴマなどを輸出しようとする、輸送ルートなどインフラが不十分なために、うまくビジネスが展開できないことがあります。

中国は現在、エチオピアで道路を建設したり、鉄道も建設段階です。なぜ中国かというと、エチオピア政府は、日本はもちろん韓国、インドー全ての国に対してドアをオープンにしていますから、その中に中国も入ってき

てくれたということです。

しかし、例えばアフリカ連合(AU)の本部は中国の資本で建設しましたが、土地は無償でエチオピア政府が提供したものです。その時の中国との話し合いでは、中国人の技術者、労働者などを連れてくるということを言ったようなのですが、エチオピア側としては、エチオピアにも多くの労働者がいるので、彼らを使ってほしいと言ったのです。

西洋のメディアなどでは、中国のアフリカへの援助の在り方が批判されていますが、中国もアフリカから利益があり、またエチオピアも利益を得ています。ですから、日本政府、また日本の企業の皆様にも同じようなことをしていただきたいということで、今、私をはじめエチオピア政府は日本の皆様に投資や貿易をお願いしているところです。

日本の常任理事国入りを支持

国連の非常任理事国(2009～10年)に日本が立候補した時に、エチオピアは日本を支持しました。また、2020年東京オリンピック誘致のサポートもしています。国連常任理事国になるのは難しいかもしれませんが、日本がエチオピアを支援していること、またアフリカとの関係を見ても、日本の常任理事国入りを支持いたします。(談)

(聞き手 本誌編集長 鈴木美勝 時事通信解説委員)